

令和 4 年 5 月 23 日現在

機関番号：33304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02699

研究課題名(和文) 省察的教育実践を促す対話型教育開発のアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research of dialogue-based educational development to encourage reflective practice in education

研究代表者

杉森 公一 (Sugimori, Kimikazu)

北陸大学・高等教育推進センター・教授

研究者番号：40581632

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、研究代表者を含む大学・短大のFD担当者(ディベロッパー)等を対象にした質的研究を行う。対話によって為す個人と組織の省察的教育実践への介入の過程をアクション・リサーチに基づいて検証する。米国ディベロッパーへのインタビュー調査に基づいたベンチマーク、ファシリテーションによる対話型研修プログラムの開発と実践を通し、オンライン授業・ハイフレックス授業の支援、ファカルティ・ラーニング・コミュニティの形成を目指したワークショップの実施、大学教育センター立ち上げのプロセスを進めた。今後、大学教育センターが、教育と学習に関する文化形成にもたらす影響に関する効果検証が実践上の課題として残されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本邦の高等教育機関におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)支援を支える専門職の確立は、学習者中心の教育・学習を進展させていくことに重要な要素となる。本研究で見出した、対話型教育研修プログラムの開発と実践による教員の専門職学習共同体(ファカルティ・ラーニング・コミュニティ)の形成や、それを支えるFD支援組織の米国複数大学とのベンチマーキングは、今後の大学教育開発の針路を探究する基盤となると考える。

研究成果の概要(英文)：The qualitative research was conducted with Faculty Developers at universities and colleges, including the principal investigator. The process of intervention in individual and organizational reflective educational practice through dialogue was examined based on action research. Through benchmarking based on interviews with U.S. developers, development and implementation of a facilitation-based interactive training program, support for online classes and HyFlex classes, implementation of workshops aimed at forming Faculty Learning Communities, and the process of establishing a Center for Teaching and Learning (CTL). The process of launching the program was advanced. In the future, the practical issue remains to verify the effectiveness of the CTLs in terms of its impact on the formation of a culture of teaching and learning.

研究分野：大学教育開発、計算量子化学

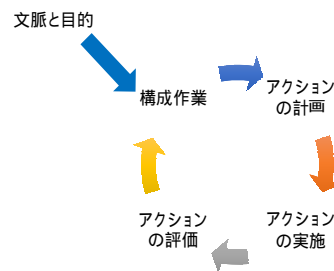
キーワード：ダイアログ ファカルティ・ディベロップメント FD ファカルティ・ラーニング・コミュニティ アクション・リサーチ 省察的教育実践

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景

近年、大学教育改革の社会的要請のもと、文部科学省・中央教育審議会は『学士力』の実質化に向けた大学教職員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント：FD、スタッフ・ディベロップメント：SD）、学生の学習成果（ラーニング・アウトカムズ）の評価手法開発などを求めてきた[1][2]。学生主体の教育活動への質的転換、アクティブ・ラーニングの重要性が増している一方で、大学教員は研究の専門性に基づく学識を、教育活動に十分つなげられていない。専任ディベロッパー（FD 担当者）を置く大学教育センター等は学内共同利用施設である構造上の問題から、専門教育への介入的役割を果たすことに困難がある。FD 委員等の兼任ディベロッパーにとっても、短い任期と同僚性に由来する役割の限定性がある。GP 事業等の教育改革政策を背景として、教員の授業改善を超えて学生の学習成果の変容までを明らかにする教育開発研究が少ない。構造と機能を明らかにする研究手法として、佐藤浩章（2015）は、アクション・リサーチ（左図、Coghlan ら（2014）による）の援用を提唱した。また、Senge（2000）は、学校組織における対話の位置付けと実践について、フィールドブックにまとめているものの、対話に基づいた教育開発の組織変容に関する実証的研究は未だ少ない萌芽の時期にあるといえる。他方、Qualters（2010）は、医学教育課程における教育実践への介入を探索的に行う「対話」に関する質的研究によって、ディベロッパーによる対話プロセスを明らかにしている。Isaacs（1992）は、「対話」を



...全く新しい思考と行動が現れる創造的な場。対話とは、深く考えることのできる場であり、何の証明もなく、よく磨かれた思考法と在り方を手放すことのできる場である。対話には、解決すべきものも、守るべきものもない。（訳出は研究代表者）と定義しており、単なる会話以上のこと、すなわちアイデアと戦略が深く探索される処理の一部であることに注目する。

本研究では、ディベロッパーによる対話と介入の過程を「対話型教育開発（Dialogue-based Educational Development）」と仮称する概念として提案し、教育ファシリテーションに基づいた研修枠組と組織開発の構成をアクション・リサーチの手法を用いて行う。

2. 研究の目的

対話型教育開発は、教授学習活動の振り返り（省察）を促す組織開発となる。ディベロッパーへの実践枠組として提示・提案する。さらには、本研究によって、大学・短大のみならず、高校教員を含む多様な校種での研修実践の共有を図ることで、教育段階における差異と共通項を明らかにし、高大～社会の教育接続にまたがる社会課題解決への提言へ拡張する。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者を含む大学・短大の FD 担当者あるいは高等学校等の教員研修担当者を対象にした質的研究をベースに調査研究を行う。対話型教育開発を進めるファシリテーション研修プログラムに対し、アクション・リサーチ・サイクルを援用した上で、

1. ファシリテーション研修プログラムの開発と実践の検証
2. ファシリテーション研修プログラムを通じた授業開発・組織開発の質的研究
3. FD 担当者（ディベロッパー）の対話資質の能力枠組に関する質的研究

の3点に関して研修参加者・研修担当者双方の発言をベースにした対話プロセスの分析に基づいて検討することを当初の研究方法とした。このうち、コロナ禍の影響によって現地調査は、北米ボストン地域の8大学に留まり、ファシリテーション研修プログラムは対話による省察的実践を促す授業設計ワークショップの開発と実践に切り替えて研究を進めることとなった。

(1) 対話型教育開発の枠組みと、ファカルティ・ラーニング・コミュニティに形成

専門職業人による学習コミュニティの一類型である、ファカルティ・ラーニング・コミュニティ（Faculty Learning Community; FLC）は、省察的教育実践を促す手法として注目されている。特定のテーマに関心のある学部等の教員で構成されることが多く、北米では、少人数集中研修（インスティテュート） 合宿（リトリート） コホート形成（フェロー制度）などの手法が発展し、多様な FLC として取り組まれている。複数分野にまたがった教員が参加する FLC 形成を通じた対話型教育開発の理論として、Senge の「学習する組織」論や、Prochaska らの成人学習の枠組みを援用しながら、タフツ大学の事例に基づいて、いくつかの異なる形の FLC を試行した。

(2) 授業設計ワークショップの開発と実践

以前に行ってきたファシリテーション研修プログラムのデザインをふりかえり、教育ファシ

リレーションの技法を用いた教育実践の対話とリフレクション(省察)を促すための要素について、タフツ大学で行われている対話型研修枠組とディベロッパーとのディスカッションを通じて相対化を図り、数日間の授業設計ワークショップとして再開発と実践を行った。

(3) 北米 FD センターにおける FD 支援とディベロッパーの役割

FLC のような教育実践を中心にした教員コミュニティ形成のためには、ミッションを備えた FD 組織が支援することが多い。米国に数百あると言われている FD センターはどのような組織構造を取っているのだろうか。そこで、2018 年 10 月から 2019 年 2 月にかけてマサチューセッツ州ボストンの 8 大学の FD センターへのインタビュー調査からベンチマーキングを行い、そのいくつかの組織構造の特徴を抽出した。

4. 研究成果

(1) ファシリテーション研修プログラムのデザイン

共同研究により研修プログラムの体系化を試み、タフツ大学の FD センターで行われた FLC のうち、授業設計インスティテュート及びファカルティ・フェローの研修設計を参考に、2020 年に新規開発した。授業設計をテーマにしながらも、参加者間の対話と、各日をふりかえるラウンドテーブル・ディスカッションなどの活動を中心とした構成としている。学問領域・分野が異なる教員間の対話は、コミュニティ形成を促すのみならず、各自の教育実践のふりかえりを互いに深めあう。このような FLC では、複数の学問領域からなる参加者は、研修内容を学び、特定のテーマについて活動するとともに、参加者同士での対話に時間をかけ、相互に学びあう。そこでは、対話を促進する研修設計とファシリテーターの位置づけが重要となることを見出された。

(2) FD センターのベンチマーク、ディベロッパーの役割

ディベロッパー及び FD センターが組織開発に与える影響を検討するために、2018 年 10 月から 2019 年 2 月にかけてマサチューセッツ州ボストンの 8 大学の FD センターへのインタビュー調査からベンチマーキングを行い、そのいくつかの組織構造の特徴を抽出した。ディベロッパーが特色のあるセンターの組織づくりを行いながら、大学組織文化形成に影響をもたらす FLC の形成に力を注いでいること、また、FD センターの設計にあたっては、明確なミッションを備えること、その規模によらず組織上の位置付けや学科との連携、特色あるプログラムの開発が必要となることを見出された。この成果の一部は、米国 POD Network が開発した「教育学習センター (CTL) 評価マトリクス」の日本版開発の端緒となり、CTL アセスメント研究会を組織して共同研究を展開している。

参考文献

- [1] 文部科学省, 「大学改革実行プラン」2012.6.25
- [2] 中央教育審議会, 答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」2012.8.26
- [3] 佐藤浩章, ファカルティ・ディベロップメントの構造と評価に関する研究, 博士論文(2015)
- [4] P.M. Senge et al., Schools That Learn: A Fifth Discipline Fieldbook for Educators, Parents, and Everyone Who Cares About Education, Crown Business (2000).
- [5] D.M. Qualters, "Dialogue: A Qualitative Study of a Faculty Development Intervention to Assist Faculty in Exploring the Practitioner Assumptions that Impact Their Role in Higher Education and Medical Education", Educational Studies Dissertations, 99 (1998).
- [6] W. Isaacs, Dialogue project summary, Cambridge, MA: Report from the Center for Organizational Learning, Massachusetts Institute of Technology (1992).
- [7] D. Coghlan and T. Brannick, "Doing Action Research in Your Own Organization", 4th ed., SAGE Publications (2014). (コフラン, プラニック, 永田素彦ら監訳, 『実践アクションリサーチ』碩学舎 (2021).)
- [8] J.O. Prochaska and C.C. DiClemente, "Towards a comprehensive model of change", In W.R. Miller and N. Heather (Eds.), "Treating Addictive Behavior: Processes of Change", 3-27, Plenum Press (1986).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 杉森公一	4. 巻 52
2. 論文標題 ファカルティ・ラーニング・コミュニティの形成 - 対話型省察的実践のアクションリサーチ -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北陸大学紀要	6. 最初と最後の頁 309-319
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉森 公一	4. 巻 22
2. 論文標題 ハイフレックス型授業の可能性：授業設計・教育学習方法の革新と包摂	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 185～196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/njhe.22.185	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 5件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 杉森公一, 田尻慎太郎, 關谷暁子, 齋藤大明, 小椋賢治
2. 発表標題 ハイフレックスの可能性
3. 学会等名 大学教育改革フォーラムin東海2022（ポスター発表）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 ファカルティ・ラーニング・コミュニティ (FLC) の形成(2)-大学教育における実践コミュニティ生成を再考する-
3. 学会等名 大学教育学会2021年度課題研究集会（ポスター発表）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關谷暁子, 杉森公一
2. 発表標題 スムーズに遠隔授業に移行できる対面授業体制の構築
3. 学会等名 SPODフォーラム2021・オンデマンドセッション
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 大学教育のり・デザイン - 緊急遠隔授業からデジタル時代の教育学へ
3. 学会等名 第124回日本小児科学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 <ラウンドテーブル10> アクティブラーニングを支援する学生アドバイザーの制度・研修・効果に関する実践枠組みの提案
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 <課題研究シンポジウムIV> アクティブラーニングを支援する学生アドバイザーの制度・研修・効果に関する実証的研究
3. 学会等名 大学教育学会2020年度課題研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 遠隔授業がつなぐ大学の学びのり・デザイン：デジタル・ペダゴジーへ
3. 学会等名 第23回関西大学FDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 ROBOT-PROOF（ロボット・プルーフ）- AI時代の大学教育に求められる新しいリテラシー
3. 学会等名 名古屋大学高等教育研究センター第184回招聘セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 大学教育センター等の現在と未来を考える 「日本版CTLアセスメント基準（試行版）」を活用して
3. 学会等名 日本高等教育開発協会・第12回研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本仁宏・杉森公一・山口洋典
2. 発表標題 大学の教育・研究・社会貢献に新しいモデルは生まれうるか？～COVID-19の経験を踏まえてAI化・ロボット化した世界の担い手を構想する～
3. 学会等名 大学コンソーシアム京都第26回FDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉森公一, SOISSON Annie, QUALTERS Donna
2. 発表標題 教育学習センター (CTL) はどのようにして高等教育を活性化させるか ポストンにおけるCTLのベンチマーキング調査
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 米国立大学ラーニング・アシスタントの事例からみる学修支援への示唆
3. 学会等名 大学教育学会2019年度課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 ファカルティ・ラーニング・コミュニティ (FLC) の形成-対話型教育開発が促す省察的教育実践-
3. 学会等名 大学教育学会2019年度課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉森公一
2. 発表標題 大学教育・学習センター (CTL) のこれからを考える
3. 学会等名 日本高等教育開発協会・2019年度第1回研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kimikazu Sugimori, Mami Kawachi
2. 発表標題 Active Learning Advisors as Peer Tutors to Enhance Active Learning Pedagogy at Kanazawa University
3. 学会等名 2018 International Learning Assistant Conference, Research Poster Session (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河内真美, 杉森公一
2. 発表標題 アクティブ・ラーニング型授業における学生アドバイザーの効果
3. 学会等名 大学教育学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉森公一, SOISSON Annie, QUALTERS Donna
2. 発表標題 教育学習センター (CTL) はどのようにして高等教育を活性化させるか: ポストンにおけるCTLのベンチマーキング調査
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日向野 幹也 (分担執筆 杉森公一)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 大学発のリーダーシップ開発	

1. 著者名 ジョセフ・E・アウン、杉森公一、西山 宣昭、中野 正俊、河内 真美、井上 咲希、渡辺 達雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 森北出版	5. 総ページ数 208
3. 書名 ROBOT-PROOF	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援系 / 部門ニュースレターNewsletter 第9号 https://herd.w3.kanazawa-u.ac.jp/post_kei/news-kei/20674/</p> <p>北陸大学高等教育推進センター https://cahe.hokuriku-u.ac.jp</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	Tufts University		
米国	Tufts University		